

# 海外経済 ～米政権は雇用情勢次第でドル安容認も～

経済調査部 桂畑 誠治

## 雇用対策としての輸出倍増計画

米国では、大型の景気対策によって雇用の減少に歯止めが掛かっているものの、失業率は高止まりしている。雇用の本格的な回復には、追加の景気刺激策が必要だが、財政赤字の拡大に対して警戒感が高まっており、米政府は大規模な雇用対策を打ち出し難い状況にある。雇用の回復ペースが鈍い状況が続けば、2012年の米大統領選挙にも悪影響を与えかねないため、オバマ政権は何らかの対策を打ち出す必要に迫られていた。

このような状況の中、オバマ大統領は2010年一般教書演説において、200万人の雇用創出効果が期待できる「5年間で輸出額を倍増する計画」を表明した。5年間で期限を切ったのは、2012年の米大統領選挙での再選を意識しているためと考えられ、雇用の回復が鈍ければ、輸出の掘り入れに向けて、様々な政策が実施されるだろう。

## 為替による輸出押し上げ効果は大きい

米政府は、輸出倍増計画においてドル安を前提としておらず、規制緩和、非関税障壁の撤廃などを国内外で実施する方針だが、過去に輸出が5年間で倍増したことは77年から81年の1度しかなく、それも当時はドル安、物価上昇などにより輸出が伸び易い環境だった。

現時点では、通商交渉にあたって対象国やその規制、取引慣行など具体的な内容は決定されていないが、オバマ政権は輸出額を倍増するために、国内では規制緩和や貿易金融の拡充など、対外的には非関税障壁の削減などにより輸出を支援する。しかし、輸出拡大にあたって、現時点で想定される国内支援策だけでは価格競争力の強化は限定的である。また、米通商法の厳格な適用等によって、貿易相手国に対して早期の参入障壁の撤廃や関税の引き下げを求めても、実現にはかなりの時間が

掛かるため、計画への寄与は小さいと予想される。

このように、通商交渉によって輸出を拡大するには相当の時間が掛かるため、短期的には交渉に頼らずに輸出拡大を目指さざるを得ない。それには、各国の成長ペースを加速させる政策を採ることやドル実効レートの引き下げ等の方法があるが、オバマ政権は基本的にはドル安による輸出拡大を前提とはしていない。

しかし、世界GDP成長率と為替が米国の輸出に与える影響を試算すると、世界GDP成長率の1%上昇で世界輸入(米国を除く)が約1.3%増加、米国の輸出は約0.6%押し上げられる。一方、ドル実効レートが1%下落すると、輸出を約0.9%押し上げると試算され、為替の効果は大きい。輸出額を5年で倍増させるためには、輸出が年率15%で拡大する必要がある。通貨安による押し上げ効果が期待できなければ、今後5年間の世界GDP成長率がIMFの予想通り年率+5.5%となっても、輸出の伸びは年率4%程度にとどまり、輸出が5年で倍増することはほぼ不可能とみられる。

このため、オバマ政権の通貨政策のスタンスは変化する可能性があるが、今回の「5年間で輸出額を倍増する計画」は、2012年の大統領選挙を前に雇用を大幅に回復させることが目的であるため、為替政策のスタンス変更は、雇用情勢次第であろう。米国内需が予想以上に改善し雇用の回復ペースが速まっていれば、5年で輸出を倍増する必要性は薄れるため、強引な通商政策やドル安政策を採らないとみられる。

一方で、米国内需要の低迷が続く雇用回復が鈍い時には、オバマ政権は対抗措置をちらつかせながら、問題を抱えた貿易相手国に対しては速やかな改善を強く迫り、相手国の対応が鈍ければ、ドル安政策に踏み切るリスクがある。

かつらはた せいじ (主任エコノミスト)